

## 都市への“リアリティ”のための住宅・地域計画研究 Housing and Community Planning Research for Acquiring the Sense of Reality

前田昌弘 / Masahiro MAEDA

京都大学大学院工学研究科 附属工学基盤教育研究センター／建築学専攻，講師，博士（工学）（〒614-8540 京都市西京区京都大学桂 C2-407, maeda@archi.kyoto-u.ac.jp） Center for Research of Engineering Education / Department of Architecture and Architectural Engineering, Graduate School of Engineering, Kyoto University, Lecturer, Dr.Eng.

We lost reality for the cities in because population mobility is increasing after the paradigm shift of housing research from “quantity” to “quality”. In the situation, it is one of effective methods for acquiring the reality to include participation of researchers on practices in the real architectural project and community management. Getting multi-revel and collective perspective help us to getting the reality and it is possible through joining real fields and practices leaving from positions like observers, specialists and supporters.

住居計画学，まちづくり，実践的研究，フィールドワーク，社会関係  
Housing research, Community management, Action research, Fieldwork, Social relationship

### 1 序：研究者はなぜ自ら実践に身を投じるのか

建築・地域計画の研究者が実践に関与することが近年、ある意味では“当然”のこととなっている。大学の「社会貢献」の必要性や社会からの専門知識への需要が高まり、大学の研究者や研究室が“求められて”実際の建築プロジェクトやまちづくりの現場に関わることがある。一方で、誰かに頼まれたわけでもないのに研究者が建築・まちづくりの現場に“自発的に”身を投じるということがある。このようなケースが自分も含め、周囲の研究者を見渡しても少なくない。現場に深く関わるほど、当事者（ユーザー、居住者等）と視点が同化していき、「客観性」を重視する科学的方法からはかけ離れていく。それが研究上の悩み種の種となることままたある（「研究」にならない、論文が書けない、という悩み！）。その意味で研究者の実践への“自発的関与”は奇妙な行為である。

初期の建築計画研究における「住み方調査」や「使われ方調査」は、きわめて具体的・実践的でありつつも研究者はあくまで人間-空間系に関する法則・経験則の「観察者」であり、客観性を保っていた。これらの研究方法は普遍的であり、現代の建築計画研究においても有効である。一方、研究者が実践に身を投じる場合、研究者は実践者でもあり、時には当事者（ユーザー、居住者等）となる。「参与観察」等の方法論的手続きをとって来たところで、観察者と当事者の同化に伴う主観や恣意性を完全に排除することはおそらく困難である。また、研究対象も個別的とならざるを得ないという難しさがある。

このように考えると、研究者の実践への関与にはどのような意味があるのか、と改めて思えてくる。おそらく、社会や学術の動向といった外的な条件だけではなく、研究者の側からの社会への欲求や態度の変化といった、内的な条件が作用しているのであろう。そこで本稿では、研究者が実践に関わることは、研究方法としてどのような意味があるのか、また今日、どのような研究的態度を

表しているのか、ということを経往の議論や自身の研究における方法論の変遷を省みながら考えてみたい。

### 2 人口の流動化と“リアリティ”の喪失

今日の世界では人口の流動性がますます高まっている。その背景には社会構造の転換、災害・紛争の多発、開発圧力の上昇など、様々な要因があり、それらは複雑に絡み合っている。このようなことを自身の日常生活や研究活動等を含む多くの局面において実感している。例えば、東日本大震災津波被災地では人口減少・人口流出に拍車がかかっているが、その一方で、都市部からの流入者が復興の新たな担い手となっている。また、京都等の国内の歴史的市街地では空き家・空き地が増加したが、その一方で、宿泊施設・マンション開発が盛況となり新たな人口流入がみられる。

社会の流動性が過剰に高まると、私たちの都市への“リアリティ”は失われていく。都市への“リアリティ”とはすなわち、そこに“住んでいる”という感覚である。ここでいう“住んでいる”とは、単にそこに住居を構えているということだけを意味するのではない。都市に能動的に関わり、そこにいることから生じる効用と責任を他者と共有しているということである。このような状態があつてこそ人は本当の意味で“住んでいる”と言えるのではないだろうか。

これまでの日本社会では「定住」とそれを支える確固たる「コミュニティ」が暗黙の前提とされてきた。しかし、人口の流動性が高まる昨今、この前提はもはや成り立たないのかもしれない。このような潮流は、社会学者・パウマンが予見した「固体的近代 Solid Modernity」から「流体的近代 Liquid Modernity」へ、というポスト近代を迎えた社会に共通のものでもある<sup>1)</sup>。

このような前提・問題意識から私は、「再定住 Resettlement」（住み慣れた環境での居住の継続に必ずし

も囚われず、住まいの移動や更新によって新たな安定的状態へと移行すること）とそれを支える社会（再定住社会）のデザインにむけた研究を行っている<sup>文2)</sup>。人口の流動によって、たとえ仮の住まい、偶然に居合わせた人々であっても、そこには日々の生活であり人の集合体が生み出される。他動的に集合した人たちがどのようなコミュニティをつくれるのか。このように考えた時、これからの住宅・地域研究の方法論においても都市への“リアリティ”の獲得がキーワードになっていくと考える。

### 3 「リアリティの獲得」のための研究方法論

都市への“リアリティ”の獲得は、当事者（ユーザー、居住者）だけではなく、研究者にとっても重要な課題である。それだけ現代においては価値の多様化、状況の複雑化が顕著であり、誰／何のために、何をみるか／つくるかということが見えづらくなっている。このことは、社会と計画学を接続する回路が単純には見出しにくくなっている状況を意味する。このような悩みに近い感覚はおそらく、同時代の建築・都市系の研究者のあいだでもある程度共有されていると思われる。ここでは私自身が直に触れ、このようなことを臆けながら考え始めるきっかけとなった議論について紹介したい。

#### (1) 実践的研究

私の恩師である高田光雄は、住宅供給・計画のパラダイムが「量」から「質」へと転換した時代（1970年代初頭）に研究者生活をスタートした経験をもとに、計画学研究の諸形態を、「科学の領域」、「技術の領域」という側面から論じ、これからの計画学研究の方法論について展望している<sup>文3)</sup>（図1）。

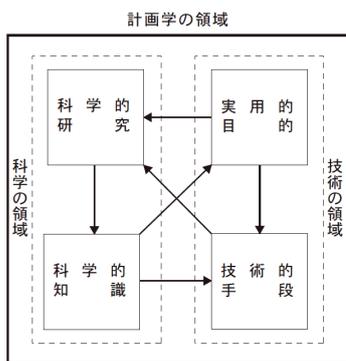


図1 計画学の構成的認識 文3)

高田は、初期の建築（住宅）計画学で確立された、住み方調査・使われ方調査に代表される、「実目的→生活（利用）実態の研究→法則性の解明→実目的の提案」といった枠組みは現代においても変わらず有効である、としている。しかし、「量」から「質」への時代においては、全国共通の社会問題（住宅の量的不足、最低水準を下回る住環境等）は既に解決されており、また、価値の多様化が進んでいることから、研究の前提となる課題（実目的）そのものが必ずしも所与ではなくなった、とも述べている。これは当時、計画学を妥当化していた研

究者にとっての“リアリティ”を揺さぶる、重大な出来事であったと想像される。

このような状況を鑑み、高田は、計画学の目的設定そのものに何らかの手続きが必要であると述べ、「目的設定に先行する研究」、「目的設定と同時遂行の手段」といった新たな枠組みを見出している。特に後者は、「実験的研究」や「実践的研究」として洗練され、今や建築計画やまちづくりの研究現場で定着している。

#### (2) 建築フィールドワーク

高田が見出した、計画学諸形態は時代が変わっても今なお有効である。あえて付け加えるならば、その本質は社会と計画学を接続する“リアリティ”を失わない、ということに尽きると思う。私自身は一貫してフィールド、すなわち実在の建築・地域を相手としてリアリティと対話してきた。また、日本建築学会建築計画委員会比較居住文化小委員会では、同じくフィールドワークを主な方法とする研究者と議論を重ね、その成果の一部を書籍「建築フィールドワークの系譜」<sup>文4) 注1)</sup>にまとめた（図2）。

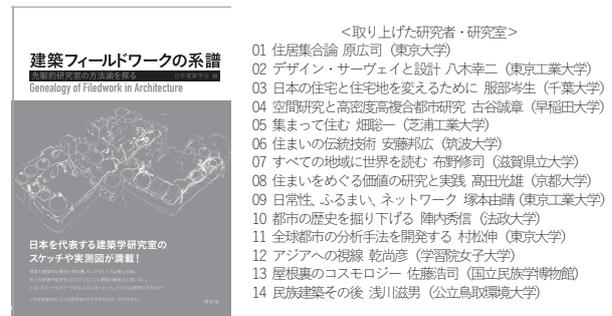


図2 書籍「建築フィールドワークの系譜」

この書籍の編集作業や関連する研究会・シンポジウム<sup>注2)</sup>を通じて、建築フィールドワークについて、以下に述べるような共通項があることがわかってきた。

① “想定外”との出会い：長い年月をかけて形成された集落・街並み、地域の気候・風土・生態が形となって立ち現れた建築、人々の集合的な営みから生じる臨機応変な空間利用など、一人の人間・建築家では想像できないようなものとの出会いがフィールドワークにはある。いわゆる「バナキュラー建築」と呼ばれる近代以前の建築だけでなく、現代都市の一見何気ない風景のなかにも想定外のものや新たな発想のタネが溢れている。

② 「手段」であると同時に「表現」：フィールドワークは建築分野では今日でこそ計画研究の「手段」のように捉えられているが、建築フィールドワークの萌芽期（1960～70年代）はむしろ建築家たちの「表現」そのものでもあった。近代主義の限界と閉塞感が蔓延する時代において、“建てる”、“つくる”ことを通じてではなく、それまで視野の外にあったものをひたすら“みる”、“記録する”ことを通じて、自らの建築・都市への態度を表明する、という意味がフィールドワークにはあった。

③ 感覚先行、臨機応変の知：フィールドワークでは、はじめて訪れた都市・集落の特徴や空間スケールを肌で感

じとり、自身の感覚を頼りに写し取る。また、現地訪問・滞在中に起こる様々な出来事に対処することが求められる。このようなことを通じてフィールドワークは高い教育効果を発揮する。これは教科書やマニュアル化されたものとは異なる、感覚先行、臨機応変の知のトレーニングとでも呼べるものである。

### （3）「研究」と「実践」の同時遂行

以上の議論からもわかるように本来、建築家や計画研究者にとって「つくる」と「みる」は当然ながらどちらも重要である。社会と個の関係がますます複雑化する現代にあって、両者はますます不可分になっている。また、かつて建築フィールドワークの対象となった多くの集落や地域が開発や難民の問題などによって消失の危機に瀕している。そのような場合、集落や地域の存続・持続にむけた研究者のフィールドでの活動はより逼迫したものとなる。また、計画研究者本人にとっても、世界の中に自らの身をどのように置くのか、そのスタンスが常に問われている、という言い過ぎであろうか。このことから「実践」は、大学研究者の「社会貢献」や「研究成果の地元への還元」といった後付け的な意味を超えて、もはや研究方法の一部にあらかじめ含めるということが妥当となっているのではないだろうか。

## 4 自身における研究方法の変遷：社会関係の中で

これまでの議論を踏まえ、自身のこれまでの研究活動の中で研究方法がどのように変遷してきたか紹介したい。先述したように、実在のフィールド（地域）と常に向き合ってきたこともあり、地域における社会関係の中でどのように計画の知を「収集」し、「実践」するのか。そのこととの関連で試行錯誤しながら、研究方法も変遷してきた。なお、研究テーマとの出会いについては別稿<sup>文2)</sup>で記した。ここでは研究方法に焦点を当てる。

### （1）フィールドワーク（社会関係を通じた異文化理解）

研究生活の出発点となったのは、博士研究として取り組んだ、2004年インド洋津波後のスリランカにおける再定住地のフィールドワークであった。研究を開始した当初、地域コミュニティというものにあまり関心が持てなかった。ハードとしての物的環境は確かなもので不変だが、地域コミュニティを含む社会的環境はどこか曖昧で不確かであると認識していたからである。しかし、そのような認識は再定住地のフィールドワークを通じて180度転換した。物的環境は津波で全て押し流され、その後の復興においても「ばら撒き型」の援助によって住居は単なるモノのように扱われ、生活への配慮を欠いて建設された再定住地では空き家が散見された。そのような中、再定住地に住み続ける人々がみせた環境への適応力と生き生きとした姿、それらを支えるコミュニティ内の諸関係（地縁、血縁、マイクロクレジットの関係等）は、社会的環境こそ復興の基盤であることを気づかせてくれた。このような発見を起点として、「社会関係の継承・再編か

らみた再定住の分析方法」を考案し、その成果は「津波災害後の再定住地計画の原則」として学位論文<sup>文5)</sup>や書籍<sup>文6)</sup>にどうにかまとめることができた。

その後、上述した分析方法は、東日本大震災からの復興における再定住の研究においても応用し、また、京都の地蔵盆という、一見全く異なる研究対象においても用いることとなった。被災地は日常とは異なる社会関係が取り結ばれる空間である。その意味で国内の被災地もまた、異文化である。また、京都の地蔵盆のように何世代にも渡って地域で受け継がれてきた社会関係もまた、京都出身ではない私にとっては特に異文化そのものであった。このように、地域や場所ごとの社会関係をレンズとして、異文化における住まいとコミュニティの関係を「観察」するというところにフィールドワークの主眼があった。

### （2）フィールド実践（支援を通じた社会関係の再構築）

東日本大震災津波被災地においては、途上国（スリランカ）での経験を踏まえて支援を開始したNGO（NPO法人APCAS）、関西の建築関係者とともに、仮設住宅の住環境改善支援活動を立案・実行した。甚大な津波被害によって住民だけでなく多くの行政職員も被災した中で、行政による住まいの支援には綻びも散見された。私たちがフィールドとした気仙沼市本吉町もそのような被災自治体の一つであり、行政の補完を目的として私たちは活動を開始した。支援活動の柱は仮設住宅の暑さ・寒さ対策であり、セルフビルドで実施できるメニューを考案し、それを全国から集まったボランティアや他の支援団体、さらには住民とともに、町内の支援が必要な全ての仮設住宅（11団地309戸）を対象として実施した。

ここで主眼となったのは、住環境の改善ということもあるが、それ以上に社会関係の再構築である。被災地には多くの個人や団体が訪れ支援活動を行うが、被災者の中には見ず知らずの他者から支援を受けることに対して「負い目」を感じる者も少なくない。また、支援の受け入れ拒否や被災者どうしの対立など、支援をめぐる軋轢が東日本大震災被災地では報告されていた。

そこで、住環境改善の支援によって取り結ばれる社会関係について「信頼」概念を軸として分析することとなった。このような分析は支援者としてフィールドに関わっていたからこそ着想したものであり、支援の改善にむけた活動の一貫として実現した。結果として、被災者が支援を受け入れる過程において、支援者への「信頼」は、支援者の「能力」（専門的知識）というよりむしろ、支援者の「態度」による部分が大きいということが明らかとなった。このことは、住環境に関する専門的知識の共有のあり方や建築の専門家以外の主体が支援活動に参加することの有効性を示唆する、重要な知見であった。

その後、スリランカの旧紅茶農園における労働者長屋再生を通じたコミュニティ支援や、京都の元学区まちづくりと連携した空き家活用支援、地域防災計画策定など、何らかの地域課題を抱える地域を「専門家」として支援

する中で研究を行うという機会を得ている。このようなフィールドにおいても、眼前の課題（例えば、貧困緩和、空き家活用等）解決はもとより、課題解決への取り組みを通じた地域の社会関係再構築が最終的な目標である。

### （3）フィールド実践（当事者として社会関係に参加）

京都の中心部には今も住民自治の文化が息づいている。地域の自治は基本的に「町内」（両側町）および明治時代の番組小学校区を起源とする「元学区」を単位として組織された自治組織（町内会・自治会、自治連合会等）が担っている。私はこれまで、京都の元学区の一つである京都市下京区有隣学区のまちづくり活動に研究室の学生とともに参加しながら研究を行ってきた。扱ってきたテーマは、地蔵盆コミュニティ、空き家、細街路、地区計画、伝統産業、防災まちづくり、民泊・宿泊施設など、多岐に渡る。これらのテーマはどれも地域の課題に応じて設定したものであり、特に空き家、細街路、防災、民泊・宿泊施設は当時、京都全体あるいは全国に共通の課題でもあった。テーマに関連する調査を行い、その成果をもとに学区の活動（有隣学区まちづくり委員会）にフィードバック、あるいは自ら実践（空き家活用支援等）することで、まちづくり活動を支援してきた。

ところで、2019年度からは有隣学区の住民としても活動している。自身が空き家活用支援に関わった町家（路地沿いの6軒長屋）にたまたま縁があり、家族で入居することになったのだ。これまではあくまで「外部の専門家」だったが、これからは「当事者」（学区民）としての立ち位置が加わる。これは、それなりに覚悟がいることである。一方で、学区自治組織のメンバーとなることで見えてくる風景もある。それは京都の街なかの高度な自治システムとそれを支える社会関係である。そのような関係性の中に参加することでこそ得られる情報や活動の機会がある。また、当事者として一步を踏み出すことで、反対意見も含め色々な意見が得られ、より良い変化に繋がることがある。自ら踏み出さない限り、複雑なことは解けないのである。

## 5 結：リアリティへのまなざしの多層化・集合化

計画研究者はなぜ自ら実践の場に身を投じるのか。この問いへの回答は一つには、高田<sup>3)</sup>が指摘したように、住宅供給・計画のパラダイムが転換し、研究の目的設定そのものを研究方法に含める必要が生じたからであろう。これは時代が移っても変わらず有効なフレームであると考え。一方で、研究方法は、単なる「研究手法・手続き」（専門家としての科学的知識と技術・能力）の問題だけではなく、それを支える「研究的態度」（哲学・倫理）の問題が深く関わっている。住宅・地域計画研究の領域は、住まいや地域といった、程度の差はあれ誰もが関与する対象を扱う。それだけに研究的態度のあり様も千差万別であり、近年はますます多層化・複雑化している。

ここでいう研究的態度とは、どのような立ち位置から

計画学の知識と能力を実行するのか、ということである。自身の経験を踏まえ、表1にいくつかの分類を示した。

表1 フィールドにおける計画研究者のポジショニング

分類	立ち位置	特長	課題
観察者	・「外」 ・研究成果がでた時点で地域に還元	・研究の客観性を保ちやすい	・成果の還元は「後追い」になりがち
支援者	・内と繋がる「外」 ・当事者と伴走しながら課題解決	・課題発見と課題解決の同時遂行が可能	・当事者との信頼関係の構築
当事者	・「内」 ・当事者として課題解決のために行動	・地域とのスムーズな連携、迅速な行動が可能	・「外」の思考を見失いがち

ここで挙げた分類にはそれぞれ一長一短があり、「正解」はもちろん存在しない。状況に応じて臨機応変に選択されるだけである。しかし、眼の前の状況でさえ捉えどころがなくなっている「ポスト近代」の社会においては、単一的・個別的ではなく、複層的・集合的なまなざしを得ることが、都市への「リアリティ」の獲得のためには不可欠なことであるように思える。客観性を保持した「観察者」をベースとしつつ、時には「支援者」、「当事者」といった別の「人格」をひとりの研究者が備えるのもよいし（研究的「分人<sup>7)</sup>」）、あるいは、もはや「個人」と「群れ」の対ではなく、他者と「ふたりで書く<sup>8)</sup>」のもよいかもかもしれない。フィールドとの関わりは能動的であるほど、既存の立ち位置から離れられ、新たな視野が獲得できる。だからこそ計画研究者は自発的にフィールドでの実践に身を投じるのではないだろうか。大切なことは、そうやって獲得したまなざしについて、差異を保ちつつも、いかに整合するのかということである。

### 注釈

注1) 書籍では、建築分野におけるフィールドワークを開拓した建築家・計画系研究者（計14研究者/研究室）を対象として、各々がどのような想いでフィールドにでかけ、そこで何を獲得し、さらには後進に受け継いできたいのか、ということと建築家・研究者への独自のインタビューや、フィールドでの日記・野帳といった貴重な資料とともに紹介し、フィールドワークの有効性について示している。

注2) 書籍の慣行を記念して2019年3月には、シンポジウム「幻の建築家たちの教え」を東京・建築会館ホールにおいて開催し、原広司氏、古谷誠章氏、布野修司氏、陣内秀信氏といった、書籍に登場するフィールドワーカーがそれぞれの専門・立ち位置から、フィールドワークの意味について活発な議論を行った。

### 参考文献

- 1) ジークムント・バウマン、森田典正（訳）：リキッド・モダニティー 液状化する社会、大月書店、2001
- 2) 前田昌弘：再定住社会のデザインにむけた住宅・地域計画の研究と実践、2019年度日本建築学会大会（東北）建築計画部門研究懇談会「建築・都市・農村計画研究のカットニングエッジ―若手研究者は研究テーマといかに出会い、発展させてきたか―」資料集、pp.2-6、2018年9月
- 3) 高田光雄：都市住宅供給システムの再編に関する計画論的研究、京都大学博士論文、1991年
- 4) 日本建築学会編「建築フィールドワークの系譜―先駆的研究室の方法論を探る」昭和堂、2018年12月
- 5) 前田昌弘：津波被災者の再定住地への移住と生活再建における社会関係の再編に関する研究、京都大学博士論文、2012
- 6) 前田昌弘：津波被災と再定住―コミュニティのレジリエンスを支える、京都大学学術出版会、2016
- 7) 平野啓一郎：私とは何か―「個人」から「分人」へ、講談社、2012
- 8) ジル・ドゥルーズ（著）、宮林寛（訳）：記号と事件―1972-1990年の対話、河出書房新社、2007